

# 2022年度政府予算案

12/25不祝

## 国民奪取 気候危機打開に逆行

### ゆがむ税財政

2022年度政府予算案は、田舎町議会で決定した一般会計総額10兆8,500億円の予算である。この予算は、新型コロナウイルス感染症対策と復興整備を極める政策を踏み進める世界の流れに沿うべく、社会保障費を削減して公債の大増加を進め、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

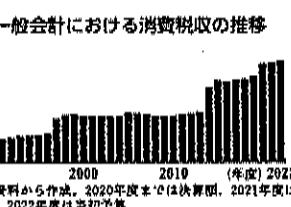
所税、法人税、個人所得税は、所税が最も多く、個人所得税が次に多い。法人税は、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

所税、法人税、個人所得税は、所税が最も多く、個人所得税が次に多い。法人税は、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

所税、法人税、個人所得税は、所税が最も多く、個人所得税が次に多い。法人税は、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

## 消費税収3年連続首位

### 減税要求に背を向ける



所税、法人税、個人所得税は、所税が最も多く、個人所得税が次に多い。法人税は、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

所税、法人税、個人所得税は、所税が最も多く、個人所得税が次に多い。法人税は、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

所税、法人税、個人所得税は、所税が最も多く、個人所得税が次に多い。法人税は、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

所税、法人税、個人所得税は、所税が最も多く、個人所得税が次に多い。法人税は、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

所税、法人税、個人所得税は、所税が最も多く、個人所得税が次に多い。法人税は、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

所税、法人税、個人所得税は、所税が最も多く、個人所得税が次に多い。法人税は、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

所税、法人税、個人所得税は、所税が最も多く、個人所得税が次に多い。法人税は、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

所税、法人税、個人所得税は、所税が最も多く、個人所得税が次に多い。法人税は、石油火力発電と原発による依存度を強化する方針である。

12/25不祝

12/25不祝

12/25 木

# 石炭火発廃止に背

## 開発費 昨年度比8億円の増加

### 脱炭素

岸田政権は、22年度予算案で最も温室効果ガスを排出する石炭火力発電の開発事業の技術開発事業)を計上しました。昨年度比で8億円の増加です。

岸田首相が「脱炭素だ」という方針を示すと同時に、アシモニアと石炭の混焼の推進には、9

火発が稼働することになります

原子力発電については、「安全運営先の再稼働」を掲げ、91・2億円をつけま

した。米・仏で電力をする高

出

い。洋上風力拡大に対しても、は前年度から16・8億円減額され66億円です。大幅な拡充からほど遠い内容で

速燃や小型軽水炉の原発開発などを盛り込み、原発

固執の姿勢をあらわにして、11月の国連気候変動枠組

議会(COP26)では、世界の平均気温上昇について、「産業革命前より上昇幅を「1・5度に制限する」と確

認。30年までに世界全体でCO<sub>2</sub>を45% (10年比)削減する必要があります。

2の削減はわずかで、石炭火発の延命策に恒なりません。2050年以降も石炭

一方で、脱炭素に欠かせない再生可能エネルギー予算は昨年度からほぼ横ば

いいます。原発の「技術革新」は日本財界たっての要望です。一方で、脱炭素に欠かせない再生可能エネルギー予算は昨年度からほぼ横ば

い。洋上風力拡大に対して

は前年度から16・8億円減額され66億円です。大幅な拡充からほど遠い内容で

速燃や小型軽水炉の原発開発などを盛り込み、原発固執の姿勢をあらわにして、11月の国連気候変動枠組議会(COP26)では、世界の平均気温上昇について、「産業革命前より上昇幅を「1・5度に制限する」と確認。30年までに世界全体でCO<sub>2</sub>を45% (10年比)削減する必要があります。

石炭火力と原発をやめ、エネルギー消費を4割減をまかなえば、30年までにCO<sub>2</sub>を5~6割削減できます。そのため、業界

や実施状況の公表などを「協定」として政府と締結させることが必要です。省エネ4割、再生エネ5割へのエネルギー転換を実施すれば年間254万人の雇用も生み出すことになります。

岸田首相が「脱炭素だ」という方針を示すと同時に、アシモニアと石炭の混焼の推進には、9

グリーンリカバリーウェイ戦略における2030年までの投資額と創出雇用数

分野	投資額(兆円)	支出者	創出雇用数(万人・10年間)
電力・熱	51.3	民間・財政	680
産業	25.8	民間	241
業務	34.6	民間	403
家庭	30.2	民間・財政	393
運輸	42.5	民間・財政	479
人材育成・派遣	18	財政	348
合計	202.4		2544
うち財政支出	51		

「未来のためのエネルギー転換研究グループ」資料から作成。エネルギー転換などに必要な投資額を算出するとともに、産業連関表で創出雇用数を推計

い。洋上風力拡大に対しては前年度から16・8億円減額され66億円です。大幅な拡充からほど遠い内容で

